



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ヘッドウォーターズ 上場取引所 東
 コード番号 4011 URL <https://www.headwaters.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠田 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原島 一隆 (TEL) 03-6258-0525
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,067	—	24	—	19	—	11	—
2021年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 11百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	12.68	11.78
2021年12月期第3四半期	—	—

(注) 2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,044	812	77.7
2021年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 812百万円 2021年12月期 1百万円

(注) 2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,520	—	66	—	62	—	42	—	45.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(注) 特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社ヘッドウォータースコンサルティング、株式会社ヘッドウォータースプロフェSSIONALズを新規設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より子会社2社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	936,200株	2021年12月期	936,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	936,200株	2021年12月期3Q	925,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いてきたものの、原材料価格の高騰や国際情勢の不安定を背景とした景気下振れリスク、急速な円安の進行といった様々な下振れリスクが残り、景気の動向は依然として不透明であります。

このような経済環境の中、当社グループが属するIT業界は、業種を問わず各企業へデジタル化の波が押し寄せている背景を受け、当社が得意とする人工知能(AI)やDX(デジタルトランスフォーメーション)の活用・推進は、第1四半期から変わらず活況を呈しております。反面、生産労働人口の減少とあらゆる業界がITエンジニアを含むデジタル人材の獲得を行っているため、人材不足が懸念されます。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き幅広い業界からAIソリューション事業の需要があり、当社グループの強みである一気通貫モデルの案件が複数並行で推進されております。

AIインテグレーションサービス

顧客が提供するサービスやデバイスに対してAI機能(画像解析や機械学習、音声認識など)を実装する形で、プラットフォーム作りやサービス開発が推進されております。建設業界、不動産業界、リテール業界に加えて製造業など幅広い業界から受注を獲得しており、AIインテグレーションサービス売上高は289,538千円となりました。当社が提供するAIインテグレーションサービスでは、AIの中でもIoTやエッジ領域に関わるAI案件が増えております。当社では、顧客の要望に合わせたカスタマイズ開発を行うことでより業務にフィットしたAIソリューションを提供しております。

DX(デジタルトランスフォーメーション)サービス

スマートフォンアプリや顧客が提供するプラットフォーム構築など、Microsoft Azureを中心としたクラウドサービスのシステム開発は、第2四半期に比べて案件数は落ち着いてきたものの、1案件あたりの規模が大きくなったことによってDXサービス売上高は576,526千円となりました。旧来からの一般的なシステム開発に加えて、コンサルティング業務やプロジェクト支援業務による売上比率も徐々に増加しており単価の押し上げに貢献しておりますが、パートナー比率が高まっている影響もあり売上総利益率は低下しております。

プロダクトサービス

マイクロソフト社提供のPower Platformを利用して、「Power Platform内製化支援サービス」を今期よりサービス開始しております。エンタープライズ系の顧客を中心に効率化・内製化の支援を行い、新規顧客からの問い合わせやマイクロソフト社からの紹介案件が増加したことで、案件数、売上とも引き続き伸びております。また開発案件の実施によりクラウドサービスの利用も順調に増加しており、その結果、プロダクトサービス売上高は76,436千円となりました。

Opsサービス

第1四半期、及び第2四半期に終了した複数の案件が運用保守フェーズに移行した影響から売上を引き続き伸ばしており、当第3四半期のOpsサービス売上高は124,989千円となりました。効率化や平準化を進める一方、パートナーの依存度が高くなった影響で生産原価を押し上げており、売上総利益率の改善が課題となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,067,490千円、営業利益は24,270千円、経常利益は19,822千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,873千円となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,044,902千円、流動資産は980,058千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金727,446千円、売掛金及び契約資産223,167千円であります。固定資産は64,844千円となりました。主な内訳は、有形固定資産27,064千円、無形固定資産13,794千円、投資その他の資産23,985千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、232,729千円となりました。主な内訳は、買掛金138,251千円、未払金24,781千円、未払費用37,910千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、812,173千円となりました。主な内訳は、利益剰余金96,891千円、資本金362,641千円、資本準備金352,641千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、本日2022年11月14日に公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	727,446
売掛金及び契約資産	223,167
仕掛品	13,447
前払費用	8,829
その他	7,167
流動資産合計	980,058
固定資産	
有形固定資産	27,064
無形固定資産	13,794
投資その他の資産	23,985
固定資産合計	64,844
資産合計	1,044,902
負債の部	
流動負債	
買掛金	138,251
未払金	24,781
未払費用	37,910
未払消費税等	12,282
未払法人税等	4,915
契約負債	2,080
預り金	12,508
流動負債合計	232,729
負債合計	232,729

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	362,641
資本剰余金	352,641
利益剰余金	96,891
株主資本合計	812,173
純資産合計	812,173
負債純資産合計	1,044,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,067,490
売上原価	636,554
売上総利益	430,936
販売費及び一般管理費	406,665
営業利益	24,270
営業外収益	
受取利息	7
補助金収入	4,500
その他	0
営業外収益合計	4,507
営業外費用	
本社移転費用	8,907
為替差損	48
営業外費用合計	8,955
経常利益	19,822
税金等調整前四半期純利益	19,822
法人税、住民税及び事業税	5,312
法人税等調整額	2,635
法人税等合計	7,948
四半期純利益	11,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,873

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,873
四半期包括利益	11,873
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	11,873

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社ヘッドウォータースコンサルティング、株式会社ヘッドウォータースプロフェSSIONナルズを新規設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より子会社2社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当社は、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。